



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野呂 広利 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,142	23.3	94	△58.9	126	△46.2	83	△69.3
2025年3月期	2,549	124.2	229	—	234	—	270	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	0.92	0.79	1.7	2.2	3.0
2025年3月期	4.70	2.24	13.8	9.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,699	7,077	91.9	66.52
2025年3月期	3,547	2,955	83.2	37.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,077百万円 2025年3月期 2,955百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,234	△4	4,028	4,716
2025年3月期	△436	584	1,358	1,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	8.2	170	80.0	150	19.0	100	20.3	0.91

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	106,394,569株	2025年3月期	79,639,569株
2026年3月期	16株	2025年3月期	3株
2026年3月期	90,365,745株	2025年3月期	57,677,382株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「(1) 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(持分法損益等)	15
(損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や賃上げの進展により緩やかな回復基調が続きました。一方で、不安定な為替動向や原材料費・物流コストの継続的な上昇により、家計の生活防衛意識は依然として根強く、食品業界全体として付加価値の再定義が求められる局面となりました。

このような環境下、当社が牽引するアサイー市場は、これまでの「一過性のブーム」から、健康・美容意識を背景とした「日常的な食習慣（文化）」へと定着する重要な移行期を迎えました。特に第4四半期以降、次世代の成長エンジンとして「ピタヤ」や「和サイー（アサイーを和の素材として再定義）」への期待が高まっており、市場の裾野は確実に拡大しております。

当社は、アグロフォレストリーを通じたサステナブルな価値提供を中核に、国内基盤の収益最大化と海外展開の加速を両輪とする成長戦略を推進してまいりました。

足元の業績は将来の爆発的成長に向けた戦略的先行投資を実行した結果となっております。具体的には、来期2027年3月期の柱となる「中国市場への本格参入」および「国内主要チャネルでの新機軸展開」に向けた供給体制の構築、および戦略的な在庫確保を行いました。

この結果、売上高は増収、各利益は黒字を継続しております。

<業況の概況>

当事業年度における当社の業績は、売上高3,142,522千円（前期比23.3%増）となり、過去最高水準売上高に追隨する増収を達成いたしました。これは、当社が推進してきた「アサイーの日常食化」戦略が国内市場で着実に浸透し、一過性のブームに左右されない強固な需要基盤を確立した結果であります。特に、高付加価値商品への販売集中と徹底したオペレーション効率化により、売上総利益は1,288,109千円（前期比34.2%増）と売上高を上回る伸長を見せ、売上総利益率は41.0%（前期は37.7%）へと大幅に改善いたしました。これは、原材料費や物流費が高騰する逆風下においても、当社のブランド力と価格支配力が着実に強化されていることを証明するものであります。

一方で、営業利益は94,467千円（前期比58.9%減）、当期純利益は83,131千円（前期比69.3%減）と、利益項目においては前期を下回る着地となりました。しかしながら、この増収減益の背景には、2027年3月期の爆発的な成長を確実なものにするための極めて前向きな「戦略的先行投資」が存在しております。当事業年度において、販売費及び一般管理費が1,193,642千円（前期比63.4%増）と大きく増加いたしました。この主因は、今後本格始動する「中国を中心としたアジア輸出事業」および「国内大手CVS・SM向けの商品導入拡大」を見据えた「戦略的ストック在庫の形成」に伴う倉庫料および物流コストの増加（466,800千円・前期比84.2%増）によるものです。

この費用増加は「業績の悪化」ではなく、「機会損失を回避するための飛躍への準備」であります。アジア市場、特に中国におけるアサイー需要の巨大な引き合いに対し、欠品することなくスピーディーに供給できる体制を当期中に用意したことで、来期以降、積み増した在庫が速やかに売上高とキャッシュに転換される見込みであります。また、国内においても「和サイー」や「ピタヤ」といった新カテゴリーの立上と既存注目カテゴリーの拡大、および大手コンビニエンスストア向けの配荷拡大に向けた準備を進行しております。

上記より、当事業年度は、国内の安定収益基盤を盤石なものとしつつ、グローバル市場制覇に向けた助走（先行投資）を実行した期間でありました。当事業年度に実行した在庫投資と組織体制の強化は、来期以降の企業価値向上に直結する不可欠な布石であり、今後の飛躍的な業績拡大に重要な位置づけとしております。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額	増減率
	(自 至	2024年4月1日 2025年3月31日)	(自 至	2025年4月1日 2026年3月31日)		
売上高		2,549,465		3,142,522	593,057	23.3%
売上原価		1,589,328		1,854,413	265,084	16.7%
売上総利益		960,136		1,288,109	327,972	34.2%
販売費及び一般管理費		730,492		1,193,642	463,149	63.4%
営業利益		229,643		94,467	△135,176	△58.9%
経常利益		234,275		126,023	△108,252	△46.2%
当期純利益		270,978		83,131	△187,847	△69.3%

(参考)

(単位：千円)

	前第4四半期会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第4四半期会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率
売上高	788,224	548,176	△240,048	△30.5%
売上原価	477,114	306,862	△170,252	△35.7%
売上総利益	311,110	241,313	△69,796	△22.4%
販売費及び一般管理費	224,353	294,027	69,673	31.1%
営業利益又は 営業損失(△)	86,756	△52,713	△139,470	△160.8%
経常利益又は 経常損失(△)	88,343	△11,608	△99,952	△113.1%
当期純利益又は 当期純損失(△)	152,020	△33,198	△185,218	△121.8%

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
事業別の売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率
リテール事業部門	1,096,471	1,365,712	269,240	24.6%
業務用事業部門	1,132,658	1,364,346	231,688	20.5%
DM事業部門(注)	301,860	351,524	49,664	16.5%
海外事業部門	18,475	60,939	42,464	229.8%
合計	2,549,465	3,142,522	593,057	23.3%

(注) ダイレクトマーケティング事業部門

(参考)

(単位：千円)

	前第4四半期会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第4四半期会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率
リテール事業部門	366,058	177,887	△188,171	△51.4%
業務用事業部門	352,434	267,464	△84,970	△24.1%
DM事業部門(注)	63,340	58,546	△4,794	△7.6%
海外事業部門	6,390	44,277	37,886	592.9%
合計	788,224	548,176	△240,048	△30.5%

(注) ダイレクトマーケティング事業部門

①リテール事業部門

スーパーマーケットや量販店を中心とした小売店については、引き続き主力の「フルッタアサイー」シリーズや、自宅で手軽に専門店の味を再現できる「おうちでアサイーボウル」などのアサイー関連商材が全体的に好調に推移し、売上高、売上総利益の向上に大きく貢献しました。当期はトレンドの定着を確認するとともに、来期の圧倒的な面拡大に向けた「新カテゴリーの創造と売場攻略」の準備を完了いたしました。

具体的には、量販店におけるココナッツヨーグルトの販売好調を最大の好機と捉え、2026年3月に新商品「ヨーグルトにかけるだけ」をリリースいたしました。来期からはこれを起点とし、アサイー単独の棚からヨーグルト売場へと配荷面を大幅に拡大するクロスマーチャンダイジング(関連販売)の実行を計画しております。

また、冷凍果実コーナーに向けては、アサイーに次ぐ新たな柱として新商品「ピタヤ(レッドドラゴンフルーツ)」と「おうちでアサイーボウルM」を導入し、既存商品とのセット提案による自社仕器を含めた専用コーナー化を図るとともに、「NEXT BLUEBERRY」としての市場啓蒙を開始する計画です。

②業務用事業部門

外食チェーンやカフェブランドをはじめとする業務用市場については、アサイーが外食産業における「欠かせない定番原料」としての地位を確立し、当社の屋台骨として売上を力強く牽引いたしました。当事業年度はこの強固な基盤の上に、来期から「ソリューション提案型ビジネス」へと本格進化し、新たな顧客層を開拓するための複数の新プロジェクトを始動いたしました。大手コンビニエンスストアや大手和菓子メーカー等との商品開発協業へと発展させる構想を描いております。これにより、顧客層を従来の領域のみでとどまらず劇的に広げる計画であります。

また、2022年に発売したサゴ入りマンゴードリンク「楊枝甘露（ヨンジーガムロ）」につきましても、サゴが話題となっていることから中華飲食業態を中心とした販路開拓を推進するなど、特定の業態に依存しない強固な顧客ポートフォリオの構築に向けた準備が進行し、当事業年度は前事業年度を大きく上回る極めて好調な推移となりました。

③ダイレクトマーケティング（DM）事業部門

自社ECサイトを中心とするDM事業については、定期購入（サブスクリプション）施策の強化に注力した結果、安定的なLTV（顧客生涯価値）の向上が確認され、堅調に推移いたしました。

来期におきましては、本サイト等を通じて「アサイーの新たな健康価値を抽出したEC限定の高収益商品」をはじめとする独自商材のダイレクト販売を本格稼働させるとともに、アウトバウンド施策の強化による会員数の大幅な拡大を計画しております。これにより、広告費を適正値内としつつ優良なりPEAT顧客を獲得するサイクルを構築いたします。

また、デジタルを活用した次世代の販売モデルとして、来期におけるライブコマースの試験的な活用・導入に向けた初期構想に着手しております。オフラインの独自チャンネルとしては、自動販売機の設置を50台規模まで拡大する計画も順調に推移しており、自販機単体での利益性確保に目処が立ちました。この結果、DM事業部門全体といたしましても、オンライン・オフラインを融合した次期成長に向けた高利益率なデジタル基盤の構築が計画通り進捗する結果となりました。

④海外事業部門

当期において最も重要な戦略的転換点を迎えた海外事業については、現在推進中のアジア地域に向けた「アサイー・グローバル展開」の本格稼働に向けて、可及的迅速の立ち上げと市場シェア獲得に向けた戦略的先行投資に注力いたしました。当事業年度は、最重要ターゲットである「中国市場の圧倒的攻略」に向けて、来期から開始する大規模プロモーションの裏付けとなる「万全の供給体制の構築」を実行いたしました。

具体的には、越境ECを通して現地市場に適した新たな商品形態（紙製飲料容器やアイス分野での展開等）の可能性について、有力パートナー企業との協議と取り組みを開始しております。

当事業年度における減益要因となった販売費及び一般管理費（倉庫料等の物流コスト）の大幅な増加は、まさに来期に計画しているこれら一連の中国・アジア市場向け施策から創出される巨大な引き合いに対し、欠品リスクを完全に排除し、売上高へと100%転換させるための「戦略的在庫の確保（先行投資）」を示すものであります。海外事業部門全体といたしましては、グローバル展開へ向けた万全の供給体制構築を終え、来期の飛躍的な利益創出に向けた不可欠な布石を打ち終える推移となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より4,151,595千円増加して、7,699,573千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、4,171,351千円増加して、7,575,877千円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2,829,486千円、棚卸資産が1,296,143千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、19,755千円減少して、123,696千円となりました。

この主な要因は、繰延税金資産が20,554千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より29,833千円増加して、621,850千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、29,824千円増加して、618,076千円となりました。

この主な要因は、未払金が33,407千円増加した一方で、未払法人税等が25,659千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8千円増加して3,773千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より4,121,762千円増加して、7,077,723千円となりました。

この主な要因は、当期純利益を83,131千円計上したこと及び資本金が2,019,617千円、資本剰余金が1,066,637千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.9%（前事業年度末は83.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,829,486千円増加し、当事業年度末には4,716,262千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,234,655千円（前事業年度は436,553千円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少144,154千円及び仕入債務の減少140,150千円がある一方で、税引前当期純利益126,023千円の計上と棚卸資産の増加676,427千円及び為替差益の増加38,338千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4,678千円（前会計年度は584,912千円の獲得）となりました。

これは主に、事業活動に必要な固定資産の取得3,934千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は4,028,630千円（前事業年度は1,358,842千円の獲得）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,038,636千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済環境の変化に伴う人件費の増加、原材料価格・物流コストの上昇による物価高騰、海外の経済政策や地政学的リスクの影響等依然として先行き不透明な状況がある一方、国内の経済活動の回復に伴う個人消費の増加や旺盛なインバウンド需要により引き続き堅調に推移することが期待されております。

このような状況の中、当社は今後も「自然と共に生きる」を経営理念に掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けた経営基盤の強化に努め、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

短期的な見通しといたしましては、前述の通り、ブームから「日常の食習慣」へと定着しつつある国内需要に対して、当事業年度に実行した「戦略的在庫投資」と供給体制の強化を最大限に活かし、日本におけるアサイー事業のリーディングカンパニーとして確実な供給とトップラインの底上げを実現してまいります。また、成長投資を含む中長期計画に関して、アサイーの事業展開においては、アジア圏（特に中国市場）を中心とした海外展開に向け、デジタルマーケティング戦略の構築や、現地の有力パートナー企業との商品展開に向けた協議を継続して進めてまいります。

上記より、来期ナフサ由来の資源コスト上昇と海上運送の停滞懸念から売上増加率予想を約10%に据え置きつつも、各利益の黒字を継続し業績と企業価値の向上を実現してまいります。

各部門の取り組みについては、次のとおりであります。

①リテール事業部門

好調な量販店のヨーグルト商材と連動した新商品「ヨーグルトにかけるだけ」による関連販売（クロスマーチャダイジング）を計画し、売場の面的な拡大を図ります。また、冷凍果実コーナーに向けて「ピタヤ（レッドドラゴンフルーツ）」と「おうちでアサイーボウルM」を導入し、既存商品とのセット提案による専用コーナー化を図るとともに、「NEXT BLUEBERRY」としての市場啓蒙を開始する計画です。これにより、家庭内需要と利便性の両面から拡売環境を提供してまいります。

②業務用事業部門

アサイーを和の素材として再定義する「和サイープロジェクト」を本格始動させ、大手コンビニエンスストアや大手菓子メーカー等との協業へと発展させる構想を描いており、菓子や外食領域という新たな巨大市場を開拓いたします。さらに、サゴ入りマンゴードリンク「楊枝甘露（ヨンジーガムロ）」の中華飲食業態への販路拡大など、特定の業態に依存しない高収益な顧客ポートフォリオの構築を進めてまいります。

③DM事業部門

時間や場所に縛られないECの特性を活かし、株主様だからこそ体験できる価値を提供する「株主限定優待ショッピングサイト」の本格運用や、EC限定の高収益商品の販売を通じて、ダイレクト販売のメリットを最大化いたします。また、アウトバウンド強化による会員数の大幅な拡大に加え、次世代の販売モデルとして「ライブコマース」の試験的な活用・導入に向けた初期構想に着手し、広告費を抑制しつつ優良なリピート顧客を獲得する特色ある自社サイトの構築を行い、売り上げ規模の拡大及び収益性の向上に取り組んでまいります。加えて、オフラインの独自チャネルとして自動販売機の設置拡大（50台規模）も推進してまいります。

④海外事業部門

巨大なポテンシャルを持つ中国市場の圧倒的攻略に向け、当事業年度に構築・積み増しを完了した「戦略的供給体制（ストック在庫）」を武器に、機会損失のないスピーディーな市場展開を図ります。具体的には、現地市場に適した新たな商品形態（紙製飲料容器やアイス分野での展開等）の可能性について有力パートナー企業との検討を進め、当社の強みであるアグロフォレストリーの価値をグローバルに提供することで、飛躍的な売上拡大を図ってまいります。

⑤調達・生産・物流管理（サプライチェーンマネジメント）部門

天候リスクに左右されない安定供給を行うための対策として、複数航路の確保や出荷時期の調整に引き続き取り組んでまいります。当期に実施した海外・新事業展開に向けた大型の在庫投資につきましても、今後の需要予測に基づいた適切な在庫回転の管理強化を徹底いたします。また、エネルギー価格や物流コストの上昇に対しては、原材料見直しや配送効率の抜本的な改善により、費用負担の削減を図ってまいります。

⑥開発部門

「ナチュラル・新鮮・おいしい・本物」をモットーとした、より安心・安全で安定した品質管理を徹底してまいります。さらに、「和サイー」をはじめとする新カテゴリーの創造や、より利便性の高い新形態商品の開発、アサイーの新たな可能性を引き出す用途開発に力を入れており、次期のさらなる拡販に向けた準備を進めております。また、引き続きアサイーが持つ可能性を探求し、研究機関と協同で価値向上を促進させるための研究を行い、中長期的な事業拡大の基盤となるエビデンスを積み上げてまいります。

⑦経営管理部門

当社は「経済と環境が共存共栄する持続可能な社会の実現」を企業コンセプトに、創業以来、事業活動を通じて地域社会への貢献を着実に実践して参りました。経営戦略と人材戦略の連動を図り、当社の進む方向性や戦略を共有し、日々の生産性を上げ、組織体制を構築することで、E S G及びS D G sと当社事業活動の関連を意識し、ネイチャーポジティブを実現しながら持続的に成長する企業を目指してまいります。また、当期に実行した先行投資の効果を最大限に引き出し、企業価値の向上に繋げるべく、より精緻な業績管理と株主との対話の強化に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいことと、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備及びコストの負担等を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,776	4,716,262
売掛金	354,541	366,295
商品及び製品	675,825	1,555,294
原材料及び貯蔵品	319,734	736,408
前渡金	921	—
前払費用	8,123	10,480
その他	158,603	191,135
流動資産合計	3,404,526	7,575,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,654	8,654
機械及び装置	6,660	6,660
工具、器具及び備品	17,157	21,091
減価償却累計額	△29,938	△33,684
有形固定資産合計	2,533	2,721
無形固定資産		
商標権	323	290
無形固定資産合計	323	290
投資その他の資産		
出資金	500	500
繰延税金資産	75,588	55,034
その他	64,505	65,149
投資その他の資産合計	140,594	120,684
固定資産合計	143,452	123,696
資産合計	3,547,978	7,699,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,263	472,291
未払金	66,734	100,141
未払費用	8,034	8,041
未払法人税等	59,680	34,021
前受金	226	226
預り金	2,312	3,353
流動負債合計	588,252	618,076
固定負債		
資産除去債務	3,764	3,773
固定負債合計	3,764	3,773
負債合計	592,017	621,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,580	3,910,197
資本剰余金		
資本準備金	1,890,580	3,084,175
その他資本剰余金	126,957	—
資本剰余金合計	2,017,537	3,084,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△952,979	83,131
利益剰余金合計	△952,979	83,131
自己株式	△0	△5
株主資本合計	2,955,137	7,077,498
新株予約権	823	225
純資産合計	2,955,961	7,077,723
負債純資産合計	3,547,978	7,699,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,726,280	1,947,828
商品売上高	823,184	1,194,694
売上高合計	2,549,465	3,142,522
売上原価		
製品売上原価	1,145,670	1,255,860
商品売上原価	443,658	598,552
売上原価合計	1,589,328	1,854,413
売上総利益	960,136	1,288,109
販売費及び一般管理費	730,492	1,193,642
営業利益	229,643	94,467
営業外収益		
受取利息	707	5,298
為替差益	24,353	41,754
受取手数料	—	514
その他	288	2,332
営業外収益合計	25,348	49,899
営業外費用		
支払利息	1,389	2,671
社債利息	197	—
資金調達費用	17,452	15,154
投資有価証券売却損	1,677	—
その他	—	517
営業外費用合計	20,716	18,343
経常利益	234,275	126,023
税引前当期純利益	234,275	126,023
法人税、住民税及び事業税	38,885	22,337
法人税等調整額	△75,588	20,554
当期純利益	270,978	83,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,047,795	1,047,795	126,957	1,174,752	△1,223,957	△1,223,957	—	998,590
当期変動額								
新株予約権の行使	842,784	842,784	—	842,784	—	—	—	1,685,569
当期純利益	—	—	—	—	270,978	270,978	—	270,978
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	842,784	842,784	—	842,784	270,978	270,978	△0	1,956,547
当期末残高	1,890,580	1,890,580	126,957	2,017,537	△952,979	△952,979	△0	2,955,137

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,429	△25,429	2,615	975,777
当期変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	1,685,569
当期純利益	—	—	—	270,978
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,429	25,429	△1,792	23,636
当期変動額合計	25,429	25,429	△1,792	1,980,184
当期末残高	—	—	823	2,955,961

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,890,580	1,890,580	126,957	2,017,537	△952,979	△952,979	△0	2,955,137	
当期変動額									
新株予約権の行使	2,019,617	2,019,617	—	2,019,617	—	—	—	4,039,234	
減資	—	△826,022	△126,957	△952,979	952,979	952,979	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	83,131	83,131	—	83,131	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5	△5	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	2,019,617	1,193,594	△126,957	1,066,637	1,036,110	1,036,110	△5	4,122,360	
当期末残高	3,910,197	3,084,175	—	3,084,175	83,131	83,131	△5	7,077,498	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	823	2,955,961
当期変動額		
新株予約権の行使	—	4,039,234
減資	—	—
当期純利益	—	83,131
自己株式の取得	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△598	△598
当期変動額合計	△598	4,121,762
当期末残高	225	7,077,723

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,275	126,023
減価償却費	1,190	3,779
受取利息及び受取配当金	△707	△5,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,677	—
支払利息	1,389	2,671
社債利息	197	—
為替差損益 (△は益)	△1,850	△40,188
資金調達費用	17,452	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,908	△11,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△619,716	△1,296,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,177	21,027
前渡金の増減額 (△は増加)	△843	921
その他	△71,489	8,904
小計	△433,154	△1,180,057
利息及び配当金の受取額	707	5,298
利息の支払額	△3,156	△4,061
法人税等の支払額	△950	△55,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,553	△1,234,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	589,104	—
有形固定資産の取得による支出	△2,016	△3,934
無形固定資産の取得による支出	△331	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,100	—
保険積立金の積立による支出	△744	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,912	△4,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△300,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,683,777	4,038,636
自己株式の取得による支出	△0	△5
資金調達費用の支払いによる支出	△24,933	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,842	4,028,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,850	40,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,509,051	2,829,486
現金及び現金同等物の期首残高	377,724	1,886,776
現金及び現金同等物の期末残高	1,886,776	4,716,262

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当会計年度期首 株式数 (株)	当会計年度増加 株式数 (株)	当会計年度減少 株式数 (株)	当会計年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	79,639,569	26,755,000	—	106,394,569
合計	79,639,569	26,755,000	—	106,394,569

(注) 新株予約権の権利行使により26,755,000株増加しております。この結果、当会計年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,019,617千円増加しております。また、2025年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金が826,022千円減少しております。この結果、当会計年度において資本金が2,019,617千円増加、資本準備金が1,193,594千円増加し、当会計年度末において資本金が3,910,197千円、資本準備金が3,084,175千円となっております。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1				当会計年度 期末残高 (千円)
			当会計年度 期首	当会計年度 期中増加	当会計年度 期中減少	当会計年度 期末	
提出会社	2023年第12回新株予約権 (注2)	普通株式	18,240,000	—	18,240,000	0	0
	2023年第13回新株予約権	普通株式	18,240,000	—	—	18,240,000	164
	2023年第14回新株予約権 (注3)	普通株式	18,700,000	—	8,515,000	10,185,000	61
合計		—	55,180,000	—	26,755,000	28,425,000	225

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 2023年第12回新株予約権の当期減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 2023年第14回新株予約権の当期減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております(△は洗替え処理による戻入額)。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	44,226千円	77,148千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.6%、当事業年度48.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.4%、当事業年度51.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	113,373千円	153,960千円
業務委託費	93,615	164,205
運賃及び荷造費	174,896	212,490
倉庫料	78,575	254,309
販売促進費	20,363	63,808

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	19,125千円	23,125千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	400,286	輸入食品製造販売事業
タリーズコーヒージャパン(株)	226,038	輸入食品製造販売事業

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	444,687	輸入食品製造販売事業
三菱食品(株)	355,019	輸入食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	37.11円	66.52円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	4.70円	0.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.24円	0.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	270,978	83,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	270,978	83,131
普通株式の期中平均株式数(株)	57,677,382	90,365,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,787,634	26,755,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。